

2010 FINANCIAL REPORT

財務レポート

～地域の発展を担う大学へ～

国立大学法人 高知大学



CONTENTS

学長メッセージ	2
キャッチフレーズ	4
組織	5
平成21事業年度 財務ハイライト	6
トピックス	8
第一期中期目標期間の財務の推移	12
附属病院の各種経営指標の推移	13
第一期中期目標期間における目的積立金の活用	14
目的積立金の活用事例	15
高知大学が地域経済に与える経済効果	16
対談：学生×財務部 高知大学の財務状況について	20
第一期評価を総括して	26
高知大学の第二期中期目標・中期計画に関する情報	27
資料編 第一期中期目標期間の財務諸表の要約	28



国立大学法人高知大学

学 長 相 良 祐 輔

国立大学法人高知大学は、「教育基本法に則り、地域社会及び国際社会に貢献しうる人材育成と学問、研究の充実・発展を推進する。」と、建学の理念を掲げています。大学の本質は、教育、研究にあります。時代の変遷に伴う社会からのニーズにも敏感に答えるものでなければ、存在意義を見失ったものになります。いま、我が国の高等教育制度は、法人化という全く新しい制度のもとで、智の創造と継承の場の活性化を図ろうとしています。すなわち、大学法人という未経験の競争的環境の中で、大学本来の使命をより个性的に具現化していくことを、高知大学は、社会から、いま求められているのです。

我が高知大学は、社会が求める変革CHANGEをよく認識し、これを大学改革の絶好の好機CHANCEと捉え、果敢に挑戦CHALLENGEし、21世紀の日本に欠くことのできない大学を創造CREATEしたいと、志を建てています。

実学の基本をおいた、智の創造と継承の場としての高知大学へと進化することで、高度で実学的な学術研究の推進と、地域社会のみならず広く国際社会に貢献しうる人材を輩出できることを信じて、私たちは邁進します。

みなさまの変わらぬ厚いご支援とご協力をお願いいたします。



～地方大学から地域の発展を担う大学へ～



「5つの能力で社会の力に！ 4つのCで高知から世界へ！！」

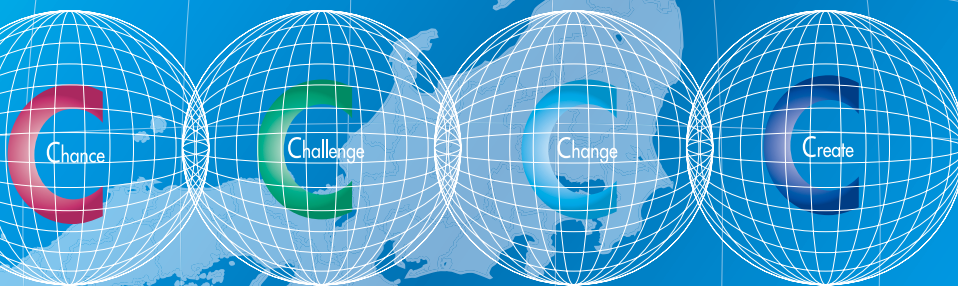
表現力

プレゼンテーション能力

コミュニケーション能力

異文化理解能力

情報活用能力



Chance

人間関係を作る力など社会性の不足や権利と責任のバランスの喪失、規範意識の希薄化、あるいは他人への思いやりの不足が叫ばれている中、自らの能力向上にむけ、たゆまぬ努力を惜しまない人材を育成します。

Challenge

人間性、社会性に富み、活力のある人材の育成を目指します。

Change

教養教育、専門教育や正課外教育あるいはインターンシップを通じて5つの能力(表現力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、異文化理解能力、情報活用能力)を身に付けさせます。

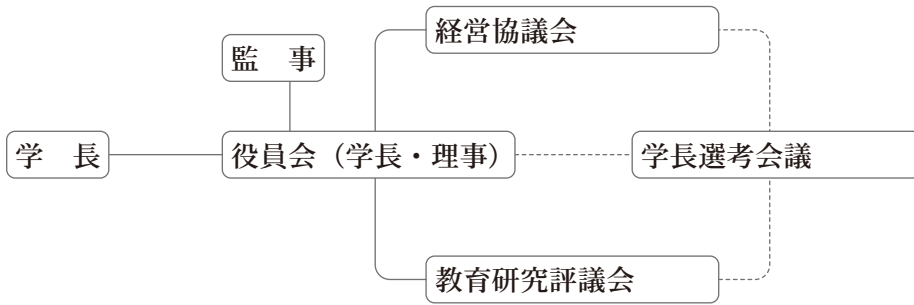
Create

21世紀の知識創造社会で活躍できる人材を輩出します。

組織

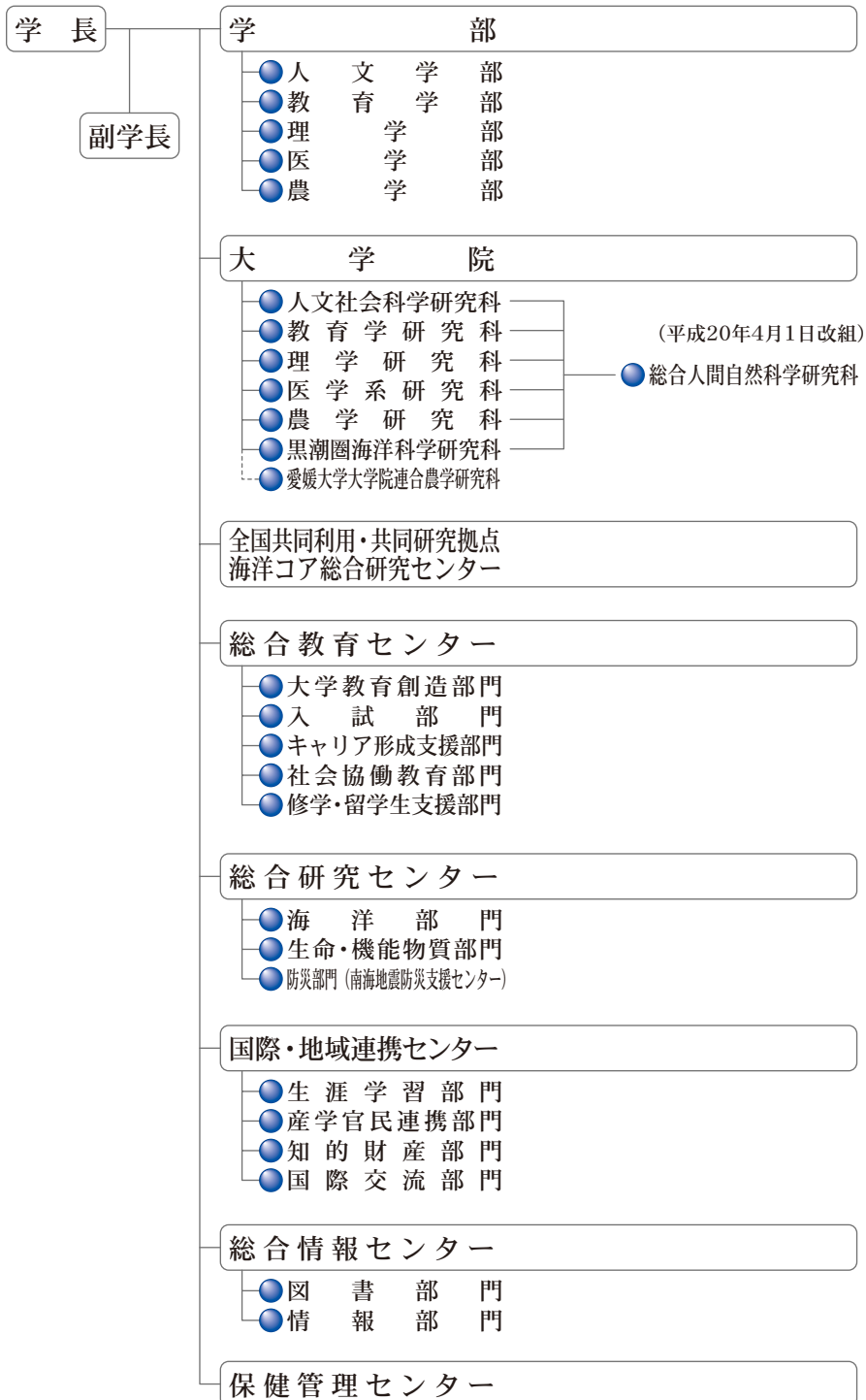
国立大学法人
高知大学

平成16年4月1日成立



高知大学

平成16年4月1日設置



■ 貸借対照表の概要 ■

※各表においては、百万円未満を切り捨て表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

(単位:百万円)

資産の部		
(固定資産)	平成21年度	平成20年度
土地	26,020	26,020
建物等	15,069	14,981
備品	7,121	6,277
図書・美術品	3,400	3,397
建設仮勘定	54	0
その他	90	83
(流動資産)		
現金及び預金	6,038	4,390
未収入金	2,479	2,312
(未収学生納付金収入)	14	(18)
(未収附属病院収入)	2,403	(2,239)
(その他)	61	(53)
有価証券	100	3,279
その他	179	159
資産合計	60,554	60,904

資産の部

対前年度
350百万円減

- 建物等 15,069百万円(88百万円増)
施設整備事業による学生会館や共通教育棟の改修、各キャンパス耐震対策事業等により約1,220百万円の増となった一方、減価償却累計額が約1,132百万円の増となっています。
- 備品 7,121百万円(844百万円増)
附属病院の医用画像保管通信システム(PACS)・放射線部門システム(RIS)、総合研究センターの統合オミックス解析システム、その他設備整備費補助金等で各種研究・医療用機器等を取得したことにより約1,830百万円の増となった一方、減価償却累計額が約986百万円の増となっています。
- 現金及び預金、有価証券 6,138百万円(1,531百万円減)
目的積立金等の執行により約1,531百万円の減となっています。

負債の部

(固定負債)	平成21年度	平成20年度
資産見返負債	5,458	4,482
長期借入金 <small>(国立大学財務・経営センター債務負担金含む)</small>	7,127	7,754
長期リース債務	1,607	1,703
その他	33	843
(流動負債)		
運営費交付金債務	0	974
寄附金債務	1,627	1,209
借入金 <small>(国立大学財務・経営センター債務負担金含む)</small>	769	763
未払金	3,269	3,067
リース債務	816	826
その他	735	992
負債合計	21,443	22,618

負債の部

対前年度
1,175百万円減

- 資産見返負債 5,458百万円(976百万円増)
備品等取得により約976百万円増加しています。
- 借入金 7,896百万円(621百万円減)
長期借入金、国立大学財務・経営センター債務負担金の返済で約621百万円の減となっています。
- その他 768百万円(1,067百万円減)
外部資金受入による前受委託研究費などが104百万円増加した一方、割賦購入機器の残額を一括返済したことによる長期未払金減などにより約1,171百万円減少しています。
- 運営費交付金債務 0円(974百万円減)
中期目標期間最終年度による精算のため約974百万円減少しています。

純資産の部

資本金	26,546	26,546
資本剰余金	7,498	5,974
利益剰余金	5,066	5,765
(目的積立金)	0	(1,368)
(積立金)	3,832	(3,234)
(当期末処分利益)	1,234	(1,163)
純資産合計	39,110	38,286
負債純資産合計	60,554	60,904

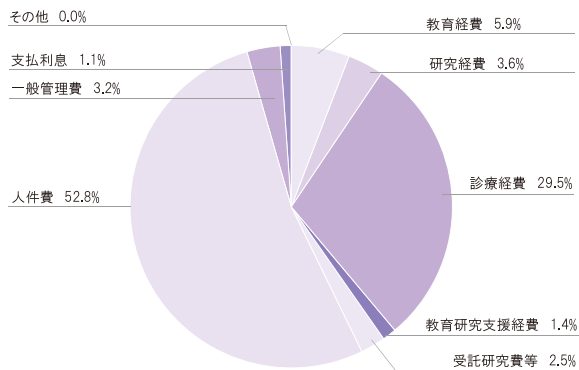
純資産の部

対前年度
824百万円増

- 資本剰余金 7,498百万円(1,524百万円増)
施設整備費補助金、目的積立金による耐震改修、研究用・医療用機器等の取得により約1,524百万円増加となっています。
- 利益剰余金 5,066百万円(699百万円減)
施設整備や機器取得等、目的積立金の執行により約699百万円の減となっています。

■ 損益計算書の概要 ■

経常費用		
	平成21年度	平成20年度
教育研究診療等経費	11,380	10,224
受託研究費等	716	686
人件費	14,849	14,888
一般管理費	886	951
支払利息	309	314
その他	0	0
経常費用合計	28,143	27,069
臨時損失	6	2
当期総利益	1,234	1,163
計	29,384	28,235



経常費用



対前年度
1,074百万円増

■教育研究診療等経費

11,380百万円 (1,156百万円増)

学生会館の改修、各キャンパスの耐震改修等により教育研究経費が約496百万円、附属病院の患者数等増による医薬品費等の増により診療経費が約660百万円の増加となっています。

■人件費、一般管理費 15,735百万円 (104百万円減)

経費削減等により約104百万円の減少となっています。

当期総利益

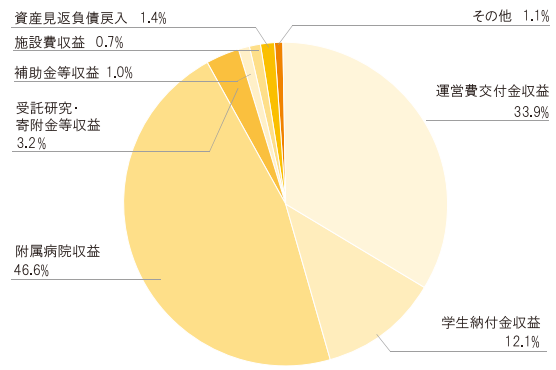


対前年度
71百万円増

■臨時損失として固定資産除却損等で6百万円、臨時利益として中期目標期間最終年度による運営費交付金精算のための収益化等で746百万円、目的積立金使用により目的積立金取崩額573百万円を計上した結果、当期総利益は1,234百万円となっています。

(単位:百万円)

経常収益		
	平成21年度	平成20年度
運営費交付金収益	9,503	9,756
学生納付金収益	3,401	3,419
附属病院収益	13,065	12,590
受託研究・寄附金等収益	883	1,171
補助金等収益	290	94
施設費収益	208	234
資産見返負債戻入	395	451
その他	314	298
経常収益合計	28,063	28,018
臨時利益	746	2
目的積立金取崩額	573	214
計	29,384	28,235



経常収益



対前年度
45百万円増

■運営費交付金収益 9,503百万円 (253百万円減)

運営費交付金削減の影響等により約253百万円の減となっています。

■附属病院収益 13,065百万円 (475百万円増)

手術件数、患者数の増等に伴い、約475百万円の増となっています。

■補助金等収益 290百万円 (196百万円増)

国の経済危機対策による設備整備費補助金や大学改革推進等補助金の取得により約196百万円の増となっています。

● 大学の特性を生かした先端的・国際的な教育研究拠点の形成 ●

国際的な教育研究拠点

海洋コア総合研究センター

高知大学海洋コア総合研究センターは、掘削コア試料の冷蔵・冷凍保管を始めとし、コア試料の非破壊基礎解析から高精度応用研究までを一貫して行うことが可能な卓越した研究機能を備えており、全国共同利用システムを活用した掘削コア科学・地球惑星科学における国内研究拠点です。国内外の研究者コミュニティのニーズに応える活動の強化・充実に努め、我が国主導の地球掘削科学やその関連分野の拠点化・推進を図ることを目的としています。

また、統合国際深海掘削計画（IODP）の世界3大コアレポジトリ（テキサスA&M大学、ブレーメン大学、高知大学）の一つとしての国際的な役割も担っています。



● 先端医療への取り組み がん治療最前線 ●

新しいがん治療を目指して

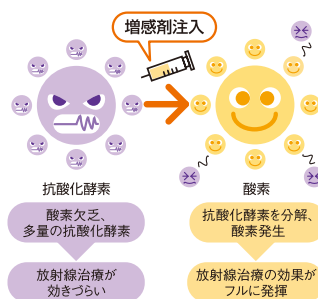
高知大学医学部附属病院

先端的な治療法

高知式酵素標的・増感放射線療法（教育研究部医学学系臨床医学部門 小川恭弘 教授）

これまでの放射線治療における課題は、がん細胞だけでなく正常な細胞にもダメージを与えてしまうこと、そして多量の線量を必要とすることでした。それを解決するだけでなく、非常に高い治療効果を実現したのが「高知式酵素標的・増感放射線療法」です。放射線の効果を高める増感剤にある特殊な薬剤を使うことで、がん細胞だけに選択的に増感剤を集めることに世界で初めて成功しました。これからのがん治療の新たなスタンダードとして脚光を浴びています。

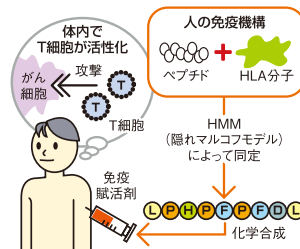
■新しい酵素標的・増感放射線療法の概念



ペプチド免疫療法（教育研究部医学学系基礎医学部門 宇高恵子 教授）

人の免疫機構であるT細胞は、がん細胞の持つ抗原、つまり、がんの特異的なたんぱく質のかけらである「ペプチド」を目印にがんを攻撃していきます。一方、人の細胞には遺伝で決まる「HLA」という細胞の血液型のような分子があり、がん細胞のペプチドはHLAと結合しています。つまりT細胞を活性化させ、がんを効果的に撃退していくためには、人によって異なる「HLA結合性ペプチド」を予想することが必要となるのです。今までの方法を大幅に改善する予想技術を確立し、ワクチンを開発したのが「HLA分子結合性がん抗原ペプチドを用いたがん治療（ペプチド免疫療法）」です。さらにその効果を高める免疫賦活剤の開発も進められています。

■ペプチド免疫療法の概念



FUS（集束超音波治療法）

子宮筋腫や子宮腺筋症など、産婦人科系の病気は、メスを入れる外科的治療と薬物療法が中心でしたが、高知大学医学部附属病院が、2008年に導入したFUS（集束超音波治療）により、大幅な変化を遂げました。

FUSは2000年に欧米で開始され、2004年米国FDA（米国食品医薬局）で子宮筋腫の先進的な治療法として承認されました。高知大学医学部附属病院は、「都道府県がん診療連携拠点病院」としての機能強化を図るため、国立大学病院では初の導入となりました。



● 地域の活性化に向けた取り組み

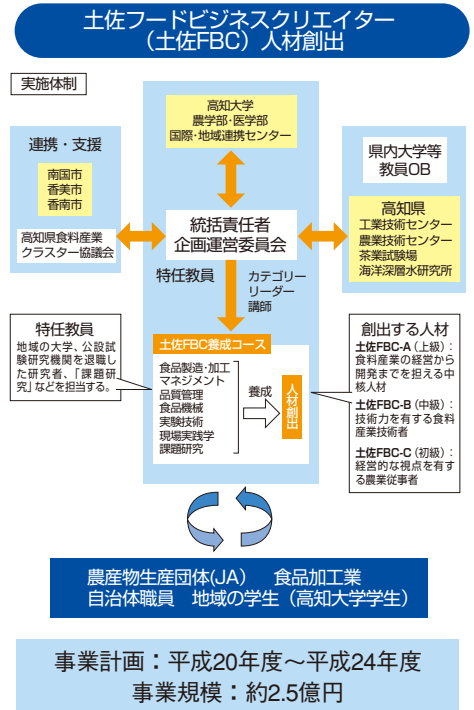
食の連鎖で高知を食の国に

地域の活性化に取り組む土佐FBC

高知県の振興・再生のためには、地域食材の高付加価値化が必要です。

高知大学は、文部科学省の科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成 土佐フードビジネスクリエーター（土佐FBC）人材創出」に応募・採択され、地域食品産業を支える中核人材の養成を目的に、平成20年度から本事業を実施しています。

本事業では、大学での食品製造・加工や品質管理技術等の技術に関する講義、マーケティングや経営学などマネジメント等に関する講義と、高知県工業技術センター等において現場レベルでの実習からなる教育プログラムを実施しています。平成20年度は31名、21年度は33名、22年度は30名の受講生を受け入れました。



地域アクションプランへの参画

高知県産業振興計画への関与

平成20年度高知県では、産業振興計画の策定が進められました。その目的は「活力を取り戻し、将来に一層の希望を持って暮らせる高知県にする」ことです。県内の各業界のトップ、学識経験者、市町村の代表者から構成される検討委員会が発足し、本学の受田副学長が委員長を務めました。

委員会では、「抜本的な体質改善が必要」との観点から、県勢浮揚に向け、「産業間連携の強化、新分野への挑戦」などの基本的方向を打ち出しました。本学もこの計画の実施に向けて学内の人的・知的資源を集結し、共に汗をかきながら、地域発展の一翼を担います。



地域医療への取り組み

高知大学医学部に寄附講座（家庭医療学講座）設置

高知大学医学部では、高知県からの寄附を受けて寄附講座（家庭医療学講座）を設置しました。設置期間は平成19年7月1日から平成24年3月31日までの約5年間。同講座は、へき地における家庭医療専門家養成のための卒後医学教育システムの研究開発を行います。平成20年7月1日からは、同講座を中心として、高知市と指定管理者の協定を締結した「高知市土佐山へき地診療所」での初期臨床研修医の実習を地域医療医の育成に活用しています。

高知大学では理念に、地域社会に貢献しうる人材育成を推進することを掲げており、この取り組みも地域貢献の一つと捉え、積極的に推進していくこととしています。

寄附講座（家庭医療学講座）概要

寄附者	高知県
寄附額	平成19年度 1,875万円 平成20年度から平成23年度 各2,500万円（予定）
設置場所	高知大学医学部
組織	阿波谷教授 松下講師 事務員 1名
研究テーマ	へき地における家庭医療専門家養成のための卒後医学教育システムの研究開発等

● 活力ある大学を目指して ●

— 「お帰りなさい」「ただいま」の声 —

第1回高知大学ホームカミングデーを開催

高知大学は平成22年11月27日に、同窓会連合会との共催により第1回ホームカミングデーを開催しました。

大学ではこれまでに約3万6千人の卒業生を社会に送り出してきました。当日は、卒業生やその家族、名誉教授やサポートの学生等、約400人が朝倉キャンパスに集まりました。

記念式典では、相良祐輔学長から参加者に向けて、母校がどのように進化しているか身をもって感じていただきたいとの歓迎の言葉とともに、高知大学の卒業生として誇りを持って地域社会で活躍されていることへの謝辞、また、その誇りを今の学生に伝えていく等の精神的支援をお願いしたいとの挨拶がありました。

次に、西川博行同窓会連合会会長から、第1回ホームカミングデーを開催したパワーを結集して第2回の開催へ、また、大学の発展へ繋げていきたいとの挨拶がありました。続いて、学生サークルの吹奏楽団と医学部合唱団のリードで大学統合後の新しい学歌を会場が一体となって斉唱しました。

式典に引き続いて、高知大学第1期生の橋井昭六高知新聞社名誉顧問がユーモアを交えながら“高知大学、今と昔”と題して記念講演を行い、高知大学は地域とより密着し、個性を磨いてほしいとエールを送りました。

午後には、学部毎に名誉教授や現役の教授の記念講義、学生・教職員合同のミニコンサート、自治会学生が案内するキャンパスツアー、茶道部によるお手前の披露など、学生・教職員との交流の場が設けられ、卒業生からは、「素晴らしい講義を聞いて、ひと時、学生時代に戻ったような気持ちになった」、「新たな学びをしたくなった」等の感想も聞かれ、ホームカミングデーを楽しく過ごしている様子がうかがえました。

懇親会では、櫻井理事・副学長からの「お帰りなさい」の挨拶に、卒業生から「ただいま」の声が返され、終始和やかな懇談が続く中、2010広州アジア競技大会の男子サッカー決勝戦で決勝点を決めた高知大学サッカー部實藤副主将が会場に現れるサプライズがあり、金メダルに触れたり、一緒に記念写真に収まるなど、現役学生の活躍を自分のことのように喜ぶ姿が見られ、当日の天気のように温かな時間が流れ、盛会の裡に終了しました。



高知大学体育会サッカー部 實藤友紀選手 アジア競技大会（2010 中国 広州） 男子サッカーで活躍

高知大学体育会サッカー部の實藤友紀副主将（教育学部4年）は、U-21日本代表に選出され、中国・広州で開催された「アジア競技大会2010」男子サッカーにおいて、予選リーグより先発出場、決勝戦では見事に決勝ゴールを決め、日本代表の初優勝に貢献する活躍を見せました。

平成22年11月27日に行われた記者会見で、實藤選手は「みんなの応援のおかげで優勝できた。この大会を通して、ロンドン五輪、ワールドカップとフル代表でやってみたいと感じるようになった。もっとレベルアップしたい」と抱負を語り、「チーム内では国立大なのになぜ代表に？と聞かれた。自分が出ることで高知大学をアピールできた。この4年間パスやトラップと基本を重視して練習してきたが、間違っていなかった」と感想を語った。

また、記者会見当日は、大学で「高知大学 第1回ホームカミングデー」が開催されており、卒業生と大学職員による懇親会の会場に實藤選手がサプライズゲストとして登場し、金メダルに触れたり、一緒に記念写真に収まるなど、卒業生も現役学生の活躍を自分のことのように喜ぶ姿が見られた。

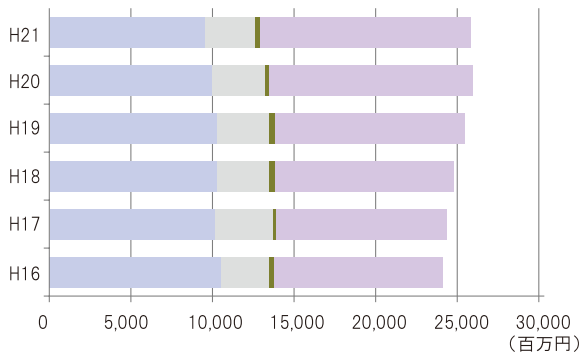
實藤選手は、すでにJ1川崎フロンターレへの入団が内定しており、高知大学からは8人目のJリーガーとなる。



第一期中期目標期間の財務の推移

国立大学は平成16年度に法人化され、平成21年度をもって第一期の中期目標期間（6年間）が終了し、現在第一期中期目標期間中の活動評価が行われているところであり、ここでは、財務面で見た高知大学の第一期中期目標期間中の活動状況を紹介します。

収入決算額 (外部資金を除く)

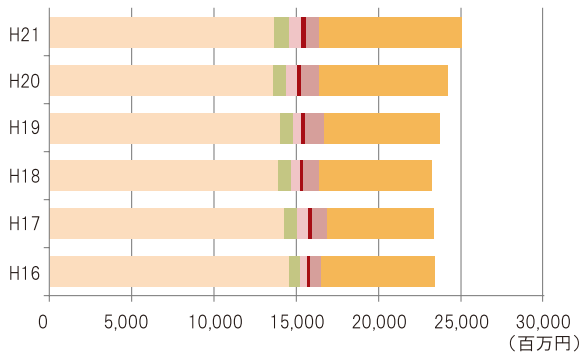


(単位：百万円)

事 項	H16	H17	H18	H19	H20	H21
運営費交付金収入	10,539	10,167	10,286	10,285	10,022	9,633
学生納付金収入	3,018	3,533	3,297	3,229	3,233	2,958
雑収入	211	174	229	296	302	320
附属病院収入	10,330	10,467	11,017	11,628	12,380	12,900
合 計	24,098	24,341	24,829	25,438	25,937	25,811

運営費交付金については、毎年効率化係数(△1%)により対象経費が削減されております。その影響額は約△3.8億円にも及んでおり、教育・研究環境へ少なからず影響を与えていますが、収入額全体を見ると附属病院収入が6年間で約26億円もの増収を図ったことにより、大学全体として増収傾向にあります。

支出決算額 (外部資金を除く)

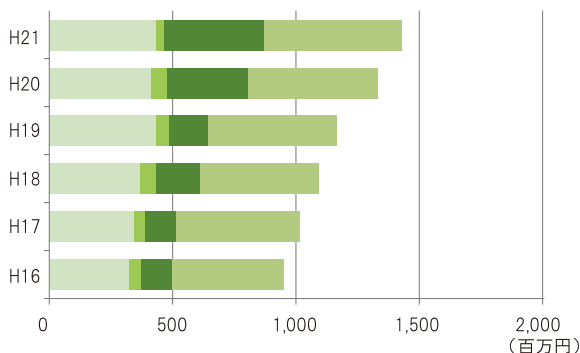


(単位：百万円)

事 項	H16	H17	H18	H19	H20	H21
人件費	14,479	14,223	13,778	13,907	13,554	13,609
教育経費	697	814	801	797	811	912
研究経費	542	575	530	550	580	668
教育研究支援経費	91	263	234	250	306	376
一般管理費	1,119	899	1,009	1,109	1,095	1,011
診療経費	6,603	6,638	6,922	7,160	7,835	8,541
合 計	23,531	23,412	23,274	23,773	24,181	25,117

人件費については、政府の人件費抑制政策に基づき着実に減少傾向にありますが、支出全体を見ても毎年の収入額に対して支出額を抑えている状況が見えます。これは大学の経費節減への取り組みが活かされた結果と言えます。

外部資金受入額



(単位：百万円)

事 項	H16	H17	H18	H19	H20	H21
科学研究費補助金	312	333	362	424	405	424
共同研究	52	53	62	60	69	39
受託研究	127	122	183	156	331	408
寄附金	462	509	489	534	533	571
合 計	953	1,017	1,096	1,174	1,338	1,442

高知大学では、国立大学の法人化以降、運営費交付金が毎年効率化係数(△1%)により削減される中、外部資金の確保に積極的に取り組んでいます。その結果、科学研究費補助金では1.1億円増(対平成16年度36%増)、受託研究費では2.8億円増(対平成16年度321%増)を獲得しました。

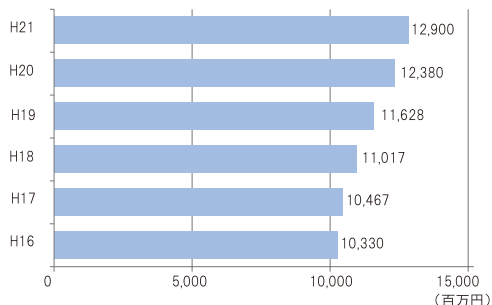


附属病院の各種経営指標の推移

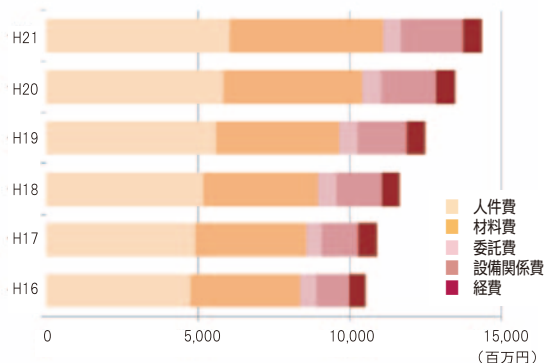
■ 附属病院の各種経営指標の推移について ■

医学部附属病院では、第一期中期目標期間の6年間で附属病院収入が2,570百万円増加しています。これは人口の高齢化が進んでいる高知県において、医学部附属病院が高知県のがん拠点病院としての役割を果たし、社会のニーズに呼応した病院機能を強化するとともに、先端医療の確立と普及に努めた結果と言えます。入院患者数は、平成17年度以降横ばいとなっておりますが、外来患者数、手術件数は毎年増加傾向にあります。さらに、平成18年度からは先端的な検査法として『PET-CT検査』を導入し、高知県がん拠点病院として活動を推進しています。また、平成23年度からは老朽化が進んでいる病棟の改修、増築を行うため、病院再開発事業を展開することとしております。さらなる病院機能の充実と機能強化を図り、先端医療への取り組みを推進することとしております。

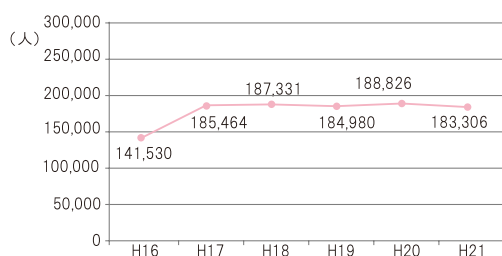
■ 附属病院収入 ■



■ 附属病院経費 ■

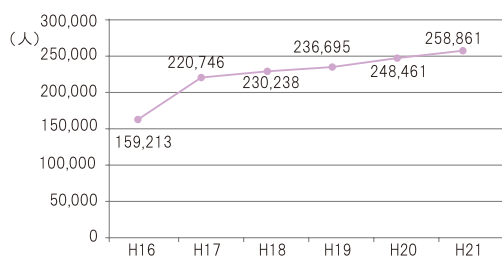


■ 入院患者数 ■

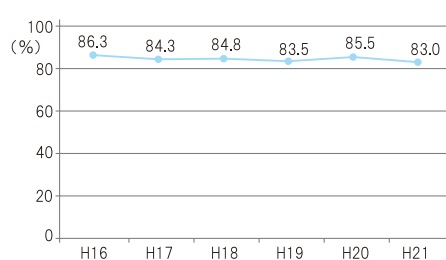


事 項	H16	H17	H18	H19	H20	H21
人件費	4,767	4,918	5,176	5,597	5,834	6,039
材料費	3,604	3,644	3,814	4,063	4,581	5,051
委託費	518	522	578	602	636	641
設備関係費	1,102	1,202	1,497	1,630	1,781	1,998
経費	550	608	586	561	638	605
合 計	10,541	10,894	11,651	12,453	13,470	14,334

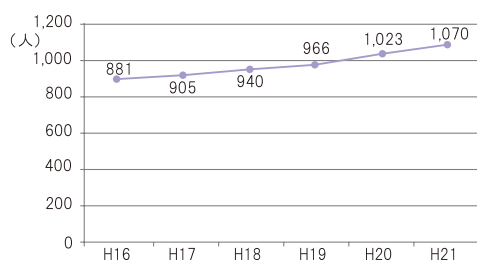
■ 外来患者数 ■ (／年)



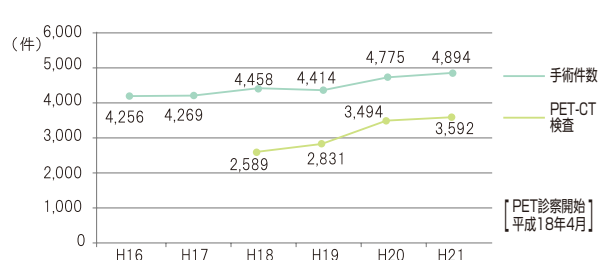
■ 病床稼働率 ■ (／年)



■ 外来患者数 ■ (／日)



■ 手術件数 ■ PET-CT検査件数 ■



第一期中期目標期間における目的積立金の活用

高知大学では、国立大学法人制度を最大限活用し、自己収入の増加や経費節減などの経営努力により生じた利益のうち、文部科学大臣の経営努力認定を受けて、教育研究運営改善積立金（目的積立金）を確保し、老朽・狭隘な施設の改修・整備、老朽化が著しい設備の更新、学部横断研究プロジェクトの推進、附属病院への投資等のために重点的に資金を投入しております。これにより、教育・研究環境の改善、学生の教育環境の改善等が図られております。

施設整備への投資 915百万円

教育研究環境整備事業 626百万円

- * 共通教育棟・学務部スペースの整備
- * 学生会館・食堂等の整備
- * 物部キャンパス研究者宿泊施設の整備
- * 物部及び岡豊キャンパスのネットワーク基盤整備等

耐震改修等に伴う整備 289百万円

- * 総合研究棟（実験系、非実験系）
- * 共通教育3号館
- * 理学部（1号館、2号館、地震観測所）
- * 農学部（3号館、4号館）
- * 附属小学校（高学年棟、低学年棟、体育館）
- * 附属幼稚園（5才児棟）

設備費への投資 154百万円

教育研究基盤設備の充実 154百万円

- * 試料水平型多目的X線解析装置
- * 高圧蒸気滅菌装置
- * ブックディテクションシステム
- * 水理実験用可変勾配型開水路
- * スクールバス
- * 放射線モニタシステム
- * 共焦点レーザー走査型顕微鏡 等

その他重点経費等への投資 281百万円

学部横断研究プロジェクトの推進 281百万円

- * 学部横断プロジェクト
 - ・ 海洋生物研究プロジェクト
 - ・ バイオ・先端医療プロジェクト
 - ・ コア研究プロジェクト
 - ・ 環食同源プロジェクト
- * 国際交流助成事業 等

病院経費への投資 1,364百万円

医療機器等の整備 1,350百万円

- * PET棟・サイクロترونシステム
- * FUS
- * 注射薬自動払出システム
- * MRI
- * PACS
- * 体外衝撃波結石破碎装置
- * カルテ棚 等

患者アメニティの充実・改善 10百万円

- * 浴槽のバリアフリー化
- * 電動浴槽の整備

職場環境の改善 4百万円

- * 女性医師用当直室の改修



目的積立金の活用事例

目的積立金とは、国立大学法人が毎事業年度行う教育・研究等事業において、行うべき業務を効率的に行ったことにより生じた利益（経営努力）を文部科学大臣の承認を受け、中期計画に定める剰余金の使途に充てるために積み立てて使用する積立金のことです。

高知大学では、この目的積立金を有効に活用するため、第一期中期目標期間中に約27億円の資金を積み立て、学生の教育環境の改善・充実、老朽化が著しい設備の更新、老朽・狭隘な施設整備の改修・整備、附属病院への投資等のために計画的な執行を行っております。

■ 新たな整備手法による施設整備 ■

高知大学では、財政状況が厳しい中、目的積立金を有効に活用し、学生の教育環境の改善・充実のために「高知大学学生会館整備事業」を展開しました。内容的には、平成20年度補正予算において学生会館食堂部分の耐震改修事業が認められたことに伴い、エコキャンパスの実現と学生のキャンパスライフの質的向上を図ることを目的に、国から措置される施設整備費補助金に学内の自己財源である目的積立金を活用するとともに、大学が学生に対する福利厚生事業を委託している生活協同組合にも協力を要請し、総事業費3.3億円の約54%に当たる約1.8億円の寄附の提供を受け、利用者である学生の立場に立った機能性、利便性を重視した施設の耐震改修・機能充実を図ることとしました。これにより、学生会館食堂部分の耐震改修にとどまらず、学生会館の全面改修を行うことによる学生側のメリットを最優先に考え、食堂・カフェ・書籍・売店の拡充及び機能充実を図り、新たな手法による施設整備である「高知大学学生会館整備事業」を企画・立案し、平成21年11月末竣工、平成22年1月の新規オープンを迎えております。この事業により、学生の利便性が増し学生食堂の稼働状況の向上のみならず、多くの学生から好評を得ているところがあります。

地方大学であっても、知恵と努力と工夫により、目的積立金と民間資金を活用した学生サービスに主眼を置いた施設整備が実現できました。

高知大学 学生会館の整備

補助金に生協からの寄附と目的積立金を組み合わせた学生支援施設の整備

- 補助金により既存学生食堂を改修し、安全・安心な学生生活の充実
- 生協からの寄附により、学生生活の利便性を向上させる食堂・厨房を増築
- 目的積立金により既存福利施設を改修し、課外活動支援の充実を図る

事業内容

文部科学省
 ○補助金による耐震改修事業
 食堂の整備
 (面積 500㎡ 5,000万円)

高知大学
 ○目的積立金による整備事業
 ショップ、食堂、学生集會室の整備
 (面積 1,110㎡ 1億円)

高知大学 生活協同組合
 ○寄附事業
 食堂・厨房の増築
 (面積 790㎡ 1億7,600万円)

学生サービスやアメニティーの向上

- ◆ 食堂：250㎡/205席 → 540㎡/430席
- ◆ カフェ：111㎡/80席 → 170㎡/90席
- ◆ 書籍：130㎡
- ◆ 売店：150㎡
- ◆ ショップ：280㎡

期待される成果

学生のキャンパスライフの向上と近隣住民へ貢献。


- ・ ゆっくりと食事が楽しめる食堂やカフェ
- ・ 必要とされるショップの充実
- ・ サークルなどの課外活動の支援

導入のポイント

学生会館の食堂部分の耐震・機能改修に併せて、狭隘解消や利便性の向上を学生会館全体で検討した結果、生協に賛同が得られ整備が可能となった。

施設概要

施設名	学生会館
構造・階数	R造 地上2階
延床面積	2,400㎡
使用開始	平成21年12月
部屋構成	食堂、ショップ、学生集會室
寄附者	高知大学生活協同組合



学生会館寄附事業資料



カフェテラス



学生会館食堂



外観北西面

高知大学が地域経済に与える経済効果

教育研究部 総合科学系 地域協働教育学部門 准教授 中澤純治

大学は、教育・研究活動を通じて、人材育成や学術研究の推進など広く社会に貢献していますが、経済的に見ても地域経済に対して非常に大きな影響力を持っています。例えば、教育・研究活動を行う場合、教職員の人件費やテキストなどの教材費、備品費などが必要となります。人件費は教職員の所得となり、それを元に消費活動が行われ、地域経済に還元されていきます。また、教材や備品は企業から購入しますが、このとき大学を通じた経済取引が地域経済で発生します。さらに大学には多数の学生がいます。これらの学生が、様々な消費活動を行うため地域経済に大きな影響力を持ちます。加えて、大学では施設整備が継続的に行われていますが、これらも企業取引を生じさせていることが分かるでしょう。つまり大学が、教育・研究サービスを提供するためには様々なモノやサービスが必要であり、これらは企業から調達され、経済取引を生じさせているのです。また、教職員や学生がもたらす消費効果も地域経済にとっては非常に大きなインパクトをもたらします。

このように、大学は教育・研究活動を通じて、人材育成や学術研究の推進といった本源的活動をするために様々な経済取引が生じていることが分かると思います。このトピックでは、大学が地域に与える様々な効果のうち、このような経済取引を生じさせる機能に着目し、経済波及効果の推計を行います(図1)。

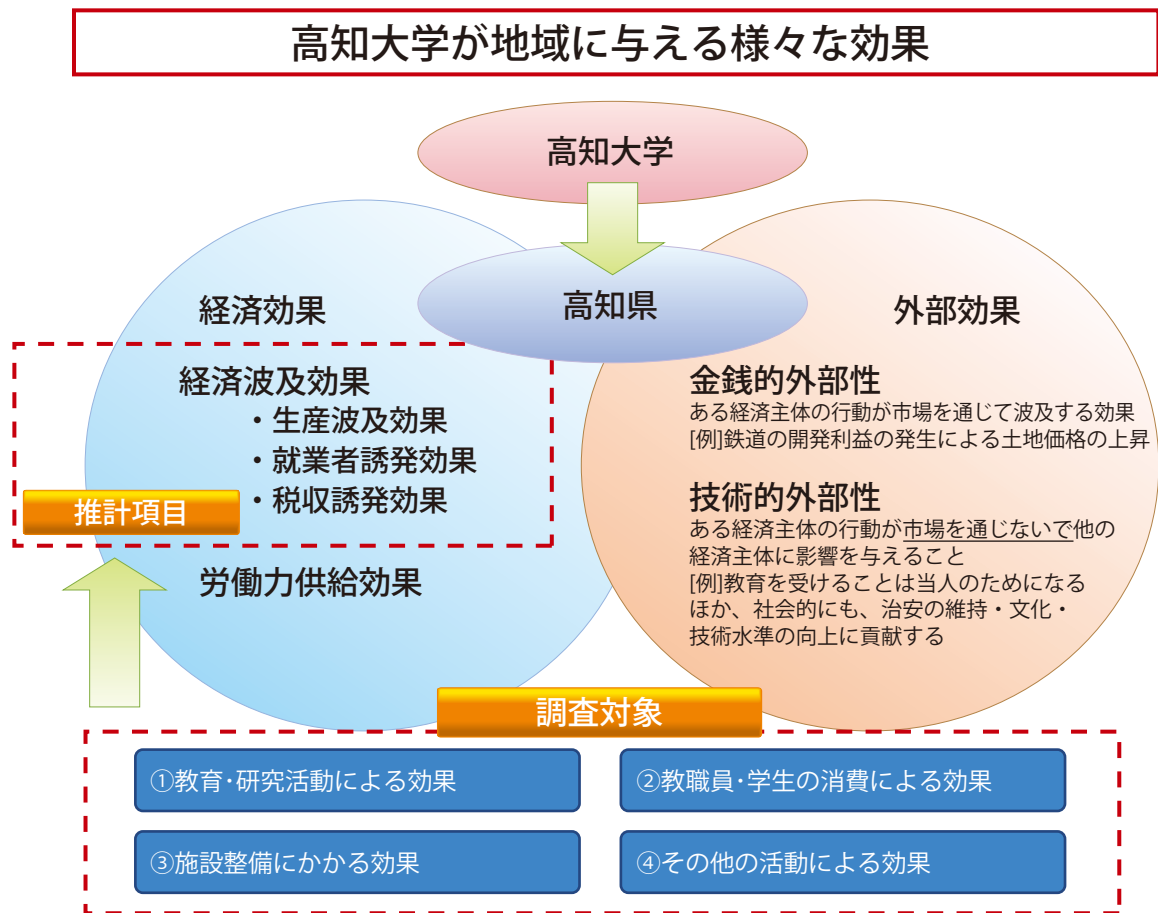


図1 高知大学が地域に与える様々な効果



図4の上段は高知大学の経済規模を示したものです。これによると高知大学が生み出す経済取引の総額は約289億円です。では、その約289億円が全て高知県に落ちるのかということではありません。これらの取引のうち、約25%は高知県外への需要として、他の地域に漏出し、残る約220億円が高知県経済に直接効果として発生すると考えられます。この直接効果約220億円の内訳ですが、教育・研究活動に伴う直接効果が約78億円、教職員・学生の消費による直接効果が約137億円、施設整備にかかる直接効果が約5億円となっています。

高知大学が立地していることによって約220億円の直接効果が発生していますが、効果はそれだけに留まりません。これらの需要を満たすために、様々な企業間取引が生じます。たとえば、学生による飲食店での消費は、飲食店の売上げを増加させるだけでなく、そこで提供された料理や飲料の原材料取引が生じ、さらにこれらの原材料をつくるための原材料が必要になり、生産の連鎖的拡大が生じます。これがいわゆる生産波及効果です。このほかにも、生産拡大に伴う雇用の増加、税収の増加も見込まれます。これらを平成17年高知県産業連関表を用いて推計しました。

推計の結果をみると、高知大学の立地による地域への経済効果は、生産誘発効果で約329億円に達します。さらに、5816人の就業者誘発をもたらしています（高知大学の教職員の雇用2343人を含む）。また、これに伴う税収誘発は約6億円となっています（図2）。

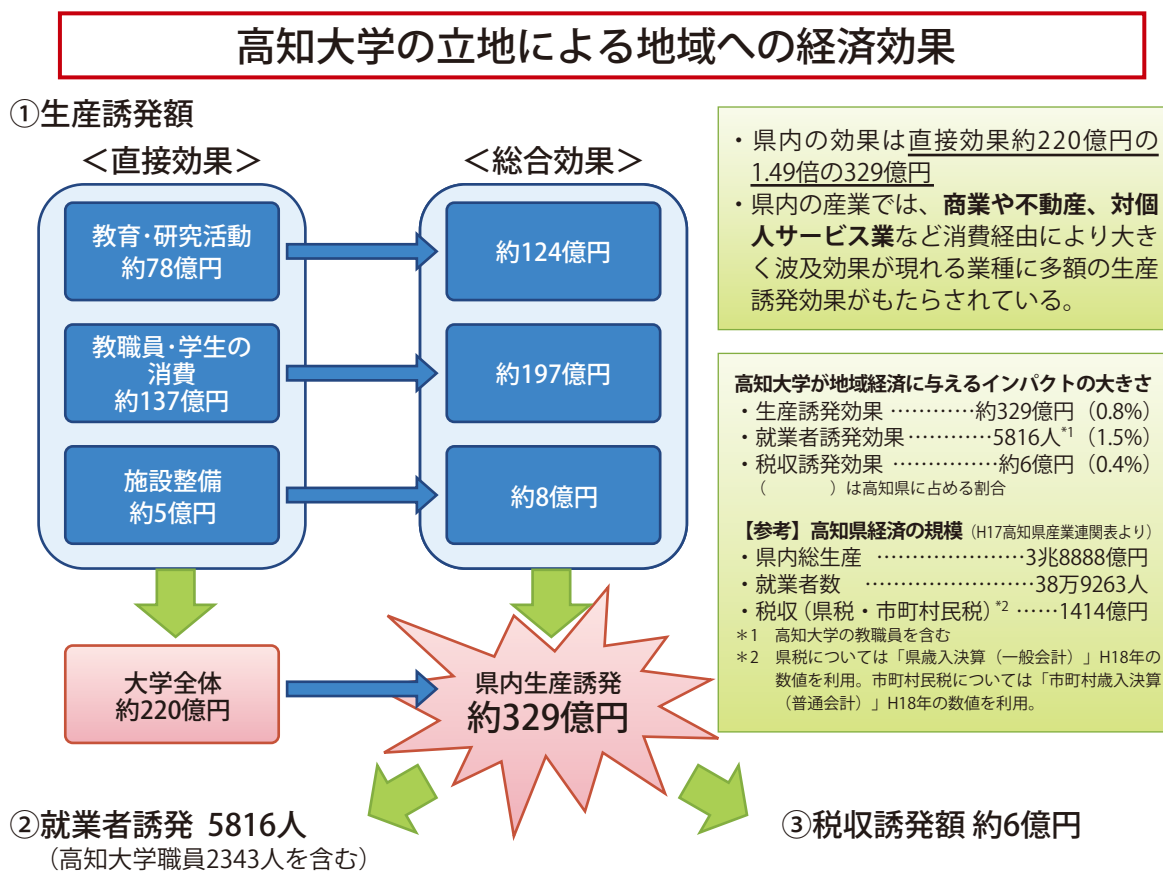


図2 高知大学の立地による地域への経済効果

産業別に見ると、商業や不動産業、対個人サービス業などの教職員・学生の消費の影響が大きく現れる業種に大きな生産誘発効果が生じていることが分かります。さらに、金融・保険業、対事業所サービス業、情報通信業といった法人活動に付随する産業への影響も非常に大きくなっています。こうした産業の他にも、施設の建築や補修に関わる建築業、公共交通機関などの運輸業、食品などの飲食料品製造業、電力・ガス・熱供給業など様々な産業に効果が及んでいることが分かります（図3）。

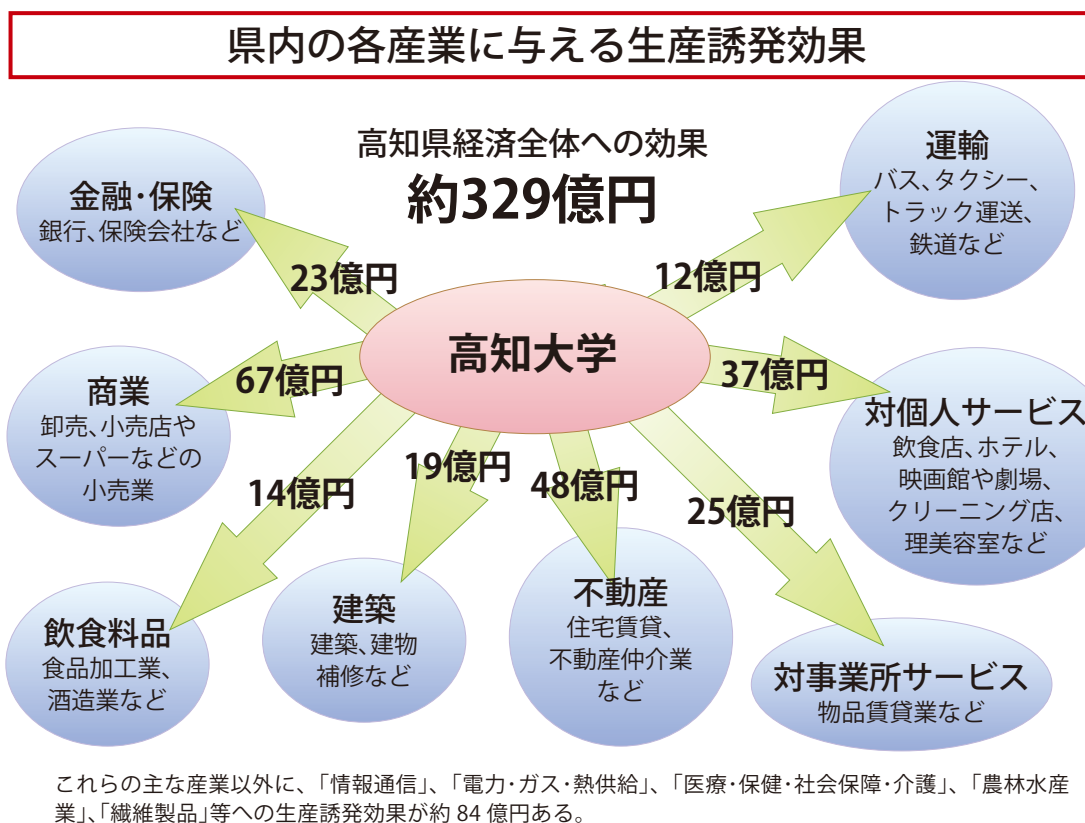


図3 県内の各産業に与える生産誘発効果

ここまでの結果をまとめると、高知大学が高知県内にもたらす経済効果は、直接効果としては約220億円であり、さらにそれが生み出す生産誘発効果の合計は、約329億円に達します。さらに約5800人の雇用を生み出し（高知大学職員約2400人を含む）、約6億円の税収を誘発することが分かりました（表1）。平成17年高知県産業連関表によると高知県の県内総生産額は約3兆9千億円ですので、おおよそ0.8%程度の大きさとなりますが、これらの効果は高知大学があることで永続的に発生する効果であり、これらを考慮すると高知県経済へのインパクトはかなり大きなものとなることが分かります。

（参考文献）

財団法人日本経済研究所（2007）『地方大学が地域に及ぼす経済効果分析報告書』

立命館大学地域研究室編集（1996）「地域における大学の経済効果」『立命館地域研究4/5』（古今書院）



(平成20年度決算ベース)

大学財政	最終需要の増分		
	合計	県内	県外
教育・研究活動	13,416	7,849	5,567
教職員の消費	8,190	7,377	813
学生の消費	6,820	6,286	533
施設整備	518	518	0
	28,944	22,031	6,913

→ 県外への漏出

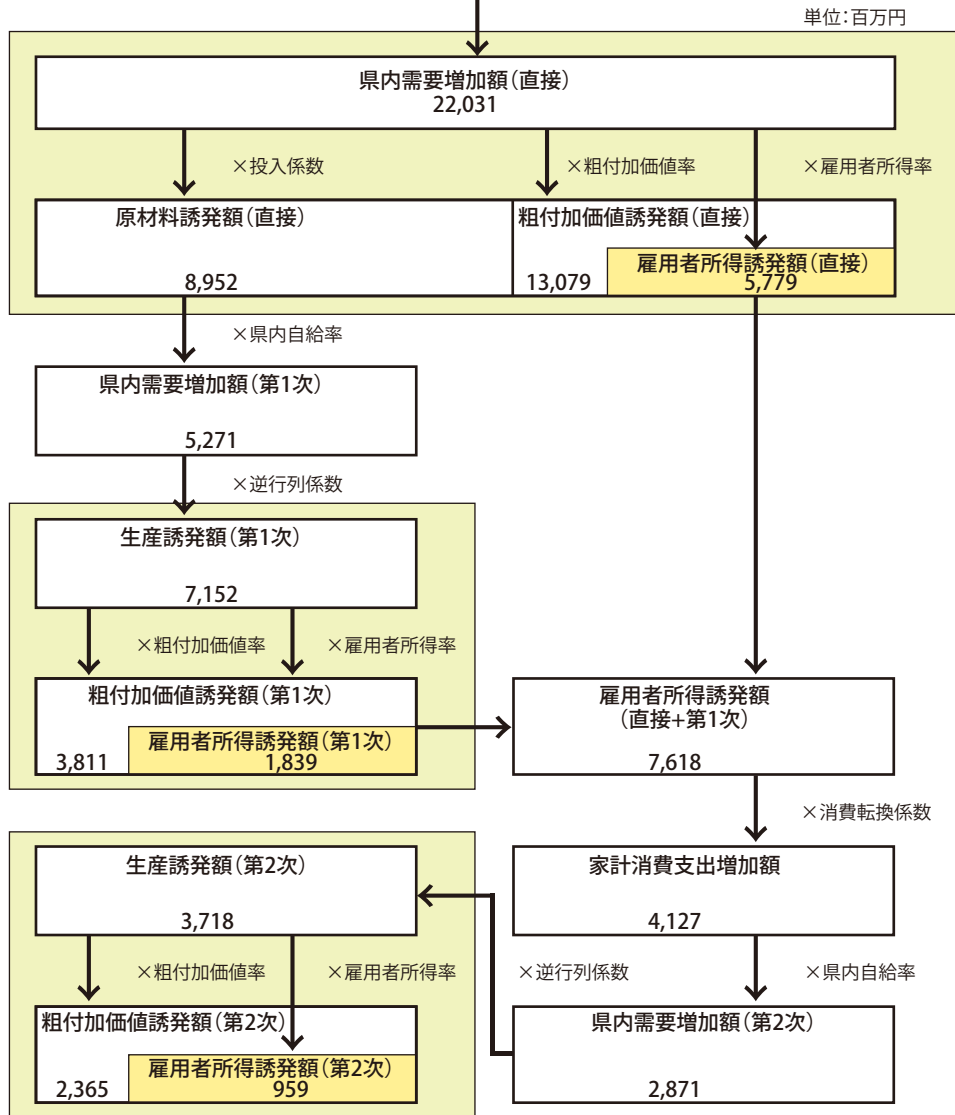


図4 産業連関分析による生産誘発効果の推計フロー(合計)

	最終需要の増分			生産誘発効果			税金誘発効果			就業者 誘発効果	
	合計	県外	県内	直接効果	第1次	第2次	合計	県税	市町村税		
教育・研究活動	13,416	5,567	7,849	7,849	2,894	1,627	12,370	224	107	117	1,391
教職員の消費	8,190	813	7,377	7,377	2,372	1,205	10,954	209	100	109	1,129
学生の消費	6,820	533	6,286	6,286	1,699	794	8,780	171	82	89	878
施設整備	518	0	518	518	187	92	797	13	6	7	76
合計	28,944	6,913	22,031	22,031	7,152	3,718	32,900	617	294	323	3,473

※表示している数字に関しては四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

表1 高知大学が地域に与える経済効果のまとめ



対談：学生×財務部 高知大学の財務状況について

高知大学では、財務レポートをはじめ大学の活動状況を広報誌等を通して広く様々なステークホルダーに対して情報開示を行っています。

今回の企画は、大学にとって重要なステークホルダーである在学生に対し、財務状況に関する理解を深めてもらうことを目的として対談を行いました。対談では学生の視点から見た財務状況だけではなく大学運営全般に関する様々な質問が寄せられました。



実施概要

参加者：<対談実施者>学生（指谷さん、濱口さん、真辺さん、矢野さん、山添さん）／財務部長・金城
<オブザーバー>教育研究部総合科学系黒潮圏科学部門・飯國教授
実施日時：2010年7月15日（木）14時40分～
実施場所：高知大学総合研究棟

高知大学の収入について

財務部：

本日は、高知大学の財務状況について学生のみなさんとお話をさせていただきたいと思います。その前に少し国立大学（高知大学）の収入の仕組みについて説明させていただきます。

国の行財政改革の一環として、国の機関の独立行政法人化が進められ、平成13年度を皮切りに既に104の機関が独立行政法人として設置されております。その流れの中で、国立大学においても平成16年度に独立行政法人とは別の組織形態で「国立大学法人」が誕生しております。

国の時代での国立大学は、学生が支払う授業料等学生納付金については「国の歳入」として納付され、それとは別に、国立大学が活動する上での必要な運営費を「国立学校特別会計」から支出を受け運営されておりました。

国立大学法人となった現在では、学生が支払う授業料等学生納付金は大学へ直接納付され、運営費と



して使用できることとなりましたが、運営に必要となる費用は授業料等学生納付金をもらうだけでは不足部分が出てきます。その不足部分を補完するために、自分の大学が収入を得る活動を行ったり、経費を削減したり、国から交付を受ける運営費交付金が配分されたりして大学が運営されています。

平成20年度の高知大学の収入では、学生のみなさんからの授業料等学生納付金と病院の診療活動による診療収入が活動経費の約5割を占め、残りは運営費交付金等から成り立っています。

学生（指谷さん）：

高知大学の運営費の構成を見てみると、病院からの診療収入の占める割合が大きいことが分かりました。これは、病院のない大学との大きな違いであるように思います。

財務部：

病院のない大学では診療収入がないため、学生のみなさんからの授業料等学生納付金と国から交付される運営費交付金で収入が成り立っていると言えます。一方、高知大学においては、病院運営により発生した利益で病院の診療機器や大学の設備の整備などに充当することができるのです。

学生（矢野さん）：

病院からの診療収入の有無により、収入の構成が異なることが分かりました。大学の収入には運営費交付金がありますが、これは大学により金額が異なるものなのでしょうか。

財務部：

運営費交付金は、大学の運営に必要となる費用のうち授業料等学生納付金と自己収入では足りない部分を補完するために配分されます。したがって、大学の規模、附属病院の有るなしでは国からの運営費交付金の金額は異なることとなります。また、病院がある大学であっても病院の運営状況によって診療収入が変わってきます。ちなみに、高知大学の病院では平成16年度から平成21年度にかけて病院収入が増加している傾向にあります。

学生（濱口さん）：

高知大学の病院の収入が増加しているのは、規模の拡大などの何か特別な要因があったのでしょうか。

財務部：

病院の規模の拡大は特に行っていませんが、先進的な治療法や検査法によって増収が図られ、運営上赤字にならないように経費節減等工夫を行った結果ではないのでしょうか。例えば、入院患者の在院日数を短縮して入院患者の確保に努めるなどしたことが収入の増加につながったのではないのでしょうか。

また、高知県は日本国内のなかでも高齢化が進んでいます。高知県民における65歳以上の人口は県人口全体の4分の1を占めていますので、他県と比べ高齢者の方が病院を利用される機会が多いと思われることも一つの要因なのではないのでしょうか。



学生ひとりあたりの経費について

財務部：

次に学生のみなさんひとりあたりにどのくらいの経費が使われているのか、平成20年度の高知大学の学生ひとりあたりの金額を試算してみました。その結果、学生のみなさんが納めている授業料を超えた額の経費が使用されていることが言えます。その内訳ですが、教育経費が7割近くを占めており、その教育経費のうち、教職員人件費が大半を占めています。



学生（指谷さん）：

教職員人件費の金額がとても大きい額であることが分かりましたが、これは高知大学の教職員にかかる経費が高いということなのでしょうか。

財務部：

高知大学では教職員1人あたり約9人の学生という配分になっています。一方、大学によっては、教職員1人あたり10人以上となるところがあると思います。高知大学と他の大学において同じ教職員の経費がかかる状況であっても、高知大学では経費を9人で割ることになるので、他の大学のように10人以上の学生で割るよりも金額が大きくなります。このことから経費が多く見えるのかもしれませんが。

学生（指谷さん）：

高知大学での教職員1人あたりの学生数を増やすことにより、経費の削減効果が生まれるのではないのでしょうか。

財務部：

高知大学では教職員1人あたりの学生数が少ないことで、学生ひとりひとりに丁寧な教育を行うことができ、さらには学生に対し熱心かつ中身の濃い教育が行われることにつながると思います。これは、国立大学の強みであり、高知大学の強みであると思っています。経費削減は、大学運営にとって重要な課題ではありますが、学生のみなさんの教育・研究の機会に影響を与えるものであってはならないと思います。

学生（真辺さん）：

学生1人あたりに要する経費は私たちが納めている授業料を超えているとのお話がありとても驚きました。

財務部：

高知大学は国立ですので、学生1人あたりにかかる経費には授業料等学生納付金だけではなく国からの運営費交付金等施設関連経費も含まれていると言えます。

また、国立大学の授業料は学部別授業料となっていないので、理系・文系の学部に入っても授業料は同じです。私立大学ですと学部により授業料が異なりますが、学生の教育・研究にかかる費用を学生自らが負担する形になっているからだと言えます。

なお、私立大学に対しても国から経常的経費について、補助金が交付されています。



高知大学のこれからについて

財務部：

最後に高知大学の成り立ちに触れつつ、今後の国立大学法人高知大学のあり方を話し合ってみたいと思います。

平成13年6月に政府は大学の構造改革の方針を打ち出しました。構造改革では、国立大学の再編統合を進め大学の数を削減し効率化を進めることが求められました。

この流れを受け平成15年10月に高知大学と高知医科大学は統合し、新生高知大学が誕生しました。統合においては、移転費を勘案し既存のキャンパスの立地をそのまま活かすこととしたので、朝倉、岡豊、物部の3キャンパス体制となっています。

学生（真辺さん）：

このような国立大学の再編統合が進んだ場合、四国で一つの大学という構想がうまれるのではないのでしょうか。

学生（矢野さん）：

例えば、四国で一つの国立大学となり各県ごとに一つの学部となった場合、学生としては出身県に残りたいものの、勉強したい学部が自県にないということが考えられますし、他にも、県によっては医学部がなくなり地域医療の担い手がなくなるということが発生することが考えられますので、再編統合が学生にとって、地域にとってメリットがあるか分からないと思います。



財務部：

かねてより道州制の議論はあるものの、今の段階では四国で一つの大学という構想の具体的な可能性については検討されてはいませんが、高知県内の県立大学が統合するなど再編統合の動きはあります。今後は、県内でも国立・県立の枠を超えて再編統合が進むという発想が出てくるかもしれません。

学生（山添さん）：

大学の統合により今の高知大学があることがよく分かりました。今後、高知大学ではそれぞれのキャンパスを一つに集約するなどの変革について検討されていますか。ちなみに、医学部のキャンパスは利便性がよくないように思いますが。

財務部：

高知大学医学部のキャンパスなどを移転する場合には、土地・建物の購入・整備費用が必要となってきます。高知大学をひとつのキャンパスにするためには、利便性の高さを優先すると財源確保の問題がでてくるでしょう。費用を優先すると学生の利便性に影響が出てくると思いますので移転には十分な検討が必要だと思います。

本年度、高知大学では国からの補助金、生協からの寄附及び大学資金を充当して、学生会館の改築を行いました。今後も、学生のみなさんの満足度を高めるために様々な取り組みを行っていく予定です。

これから高知大学は、学生のみなさんが勉強や研究に専念できるための環境を整えるべく、より一層の財源確保や効率的な運営に努めていきたいと思えます。一方で効率的な運営により学生のみなさんに与える影響も深く考慮していかなければと思えます。

同時に学生のみなさんに、より一層大学の財務状況の理解を深めていただけるように努めていければと思えます。今日はありがとうございました。

学生：ありがとうございました。





最後に一言

山添さん：

私たちが勉強するために国からのたくさんの交付金に支えられていることが分かりました。そのためにももっとたくさん勉強をしなくてはいけないと思いました。

矢野さん：

病院からの診療収入が大学の運営に大きな影響を与えていることを初めて知り勉強になりました。

濱口さん：

高知県が高齢化社会であることで高知大学の病院収入が上がっているとすれば、高知県の高齢者の方々に私たちの勉強にかかる経費を支えてもらっているのだなと気付かされました。

指谷さん：

大学のお金の使われ方についてもっと情報開示を進めることにより、学生の学習意欲に向けた意識啓発につながるのではないのでしょうか。

真辺さん：

大学の財務担当者の方と議論する機会などあまりないと思います。今日のように有意義な議論を行うことができとても貴重な経験をする事ができました。

第一期評価を総括して

はじめに

平成16年4月、国立大学は国立大学法人に移行し、それに伴い、法律根拠をもって制度化された6年間の一期とする「中期目標・中期計画」に則って大学運営を行うことになった。この中期目標の達成度、併せて中期計画をもとに策定した年度計画の達成度に対し、文部科学省に置かれた「国立大学法人評価委員会」から評価を受け、その結果は、次期以降の中期目標・中期計画に反映されるとともに、運営費交付金の算定にも反映されることとなった。

評価は、「国立大学法人評価委員会」が行う、中期目標期間中の国立大学法人の経営面も含めた総合的な評価に、教育研究業績についての専門的評価の結果が加味されて確定する。

現在、第一期中期目標期間に係る評価の確定作業が行われているところであり、評価結果は平成23年3月頃を目途に各国立大学法人に通知・公表される予定である。

第一期中期目標期間における評価

高知大学の第一期中期目標期間では、「高知大学は南国土佐の自然と風土に学び、未来を展望した知の創造と学術の継承・発展を通して、人類の持続的発展と地域社会へ貢献することを使命として以下の目標を掲げる。」として、教育（人材育成）、研究（領域横断型研究による社会貢献）、地域貢献（持続的な地域社会の発展）、国際交流（世界文化の発展）の4つの目標を掲げ、これらに基づく201の計画を策定し実施した。

平成20年6月には、中期目標期間（平成16年～19事業年度）に係る業務の実績及び教育研究業績に対し、いわゆる「暫定評価」が実施された。翌年3月に公表された本学の評価結果は、「大学の使命に基づいて、高度で実際の学術研究の推進と、広く国際社会に貢献しうる人材を輩出していること、領域横断的な教育研究や、機動的・戦略的な大学運営に取り組むとともに、地域の大学として実学に基本をおいた大学運営に取り組んでおり、積極的な改革が進められている」との評価を受けている。中でも特筆された事項は以下のとおりである。

事項	特筆された事業内容
教育	大学院カリキュラムの見直し、インターンシップの改善、就職率の向上、自律探求型授業の導入
研究	海洋コア総合研究センターを主体とする共同研究、地域に根差した黒潮流域圏の研究、産学官民連携の目標を上回る推進、予算重点配分制度
社会連携・国際交流	国際交流基金による助成事業と交流の推進、ラジオ公開講座などによる多様な形態の公開講座の実施
業務運営	文理統合型大学院の再編、基本方針に基づいた積極的な大学改革、業務のアウトソーシングの計画的実施
財務内容	教員研究経費の傾斜配分、全学的経費節減
自己点検・評価及び情報提供等	広報基本方針及び広報活動実施計画の策定と実施、教員の自己点検評価システムの構築
その他業務運営	安否確認システムの導入や危機管理への対応

● 第二期中期目標・中期計画の概要 ●

第二期の中期目標・中期計画（平成22年度～平成27年度）の策定にあたっては、1年以上の時間をかけた。2度にわたって学部、研究科、センター等の内部ヒアリングを実施し、教育、研究、総務（評価）の3つのWGで目標・計画の立案と評価に際しての基準作成等について詳細に検討を行い、平成22年3月に提出した。その要点は、以下のとおりである。

1. 大学の基本的な目標

高知大学は、人と環境が調和のとれた共生関係を保ちながら持続可能な社会の構築を志向する「環境・人類共生」の精神に立脚し、地域を基盤とした総合大学として教育研究活動を展開する。教育では、普遍的で幅広い教養を持った専門職業人を養成する。研究では、南国土佐を中心とした南アジアから日本にかけての黒潮の影響を受ける地域、すなわち黒潮流域圏の特性を活かした多様な学術研究を推進する。もって地域社会の課題解決を図り、その成果を国際社会に発信する。

2. 3つの目標・目的

- 教育：幅広い教養と高度で実践的な専門能力を身に付け、地域社会や国際社会の健全な発展に貢献できる人材育成
- 研究：南四国や黒潮流域圏の地域特性に根ざした先導的、国際的な研究推進
- 地域連携・国際化：地域に欠くことのできない大学として存立基盤強化



3. 目標達成のための重点事項

教育	共通教育、学部教育の充実と学部を超えた特別教育プログラムの実施
研究	研究拠点による重点研究と学系・部門を中心とした基盤的研究の推進
地域連携・国際化	高知で学び、成果を国内、世界、特にアジアに発信、ネットワークの構築・整備
業務運営	学系・学部制度の在り方や評価に基づく大学の個性化を目指した大学改革
財務内容	新たな基金創設、人件費改革、省エネルギー推進
自己点検・評価及び情報提供等	個人・組織・外部、すべての評価に対応するための評価改革機構（仮称）の設置
その他業務運営	学生から教職員に至るまでの危機管理、メンタルヘルス、感染症対策等を含めた安全衛生管理体制の整備

第一期中期目標期間中の財務諸表の要約を以下のとおり掲載します。

各年度毎のより詳しい財務状況、その他附属明細書、決算報告書等につきましては、本学情報公開の窓口（広報室）や、ホームページ（<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/teikyo.html>）でもご覧になることができます。

■ 貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
I 固定資産						
1 有形固定資産						
土地	26,021	26,021	26,021	26,021	26,021	26,020
建物	12,573	13,685	14,734	16,957	17,901	19,087
減価償却累計額（建物）	△ 766	△ 1,535	△ 2,352	△ 3,239	△ 4,206	△ 5,183
構築物	1,759	1,817	1,855	1,929	2,033	2,067
減価償却累計額（構築物）	△ 145	△ 295	△ 446	△ 594	△ 747	△ 902
機械装置	3,543	561	561	561	561	561
減価償却累計額（機械装置）	△ 906	△ 14	△ 70	△ 126	△ 202	△ 277
工具器具備品	1,545	6,601	10,428	11,912	13,697	15,527
減価償却累計額（工具器具備品）	△ 413	△ 2,589	△ 4,245	△ 6,083	△ 7,778	△ 8,689
図書	3,343	3,369	3,384	3,382	3,365	3,368
美術品・収蔵品	32	32	32	32	32	32
船舶	8	35	35	35	35	36
減価償却累計額（船舶）	△ 1	△ 2	△ 7	△ 12	△ 17	△ 22
車両運搬具	33	33	33	35	50	57
減価償却累計額（車両運搬具）	△ 7	△ 15	△ 22	△ 28	△ 32	△ 37
建設仮勘定	-	-	47	7	-	54
有形固定資産合計	46,621	47,705	49,990	50,792	50,714	51,700
2 無形固定資産						
借地権	-	-	0	0	0	0
商標権	-	-	0	0	0	0
ソフトウェア	72	74	57	33	19	15
特許権仮勘定	-	5	14	20	25	39
その他	3	3	1	1	1	1
無形固定資産合計	76	83	74	57	47	57
3 投資その他の資産						
投資有価証券	-	603	502	779	-	-
長期前払費用	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産合計	0	603	502	779	0	0
固定資産合計	46,698	48,392	50,567	51,628	50,761	51,757
II 流動資産						
現金及び預金	3,939	4,347	5,624	7,464	4,390	6,038
未収学生納付金収入	14	14	17	18	18	14
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0	-	-	△ 0
未収附属病院収入	1,949	1,963	2,032	2,109	2,314	2,477
徴収不能引当金	△ 38	△ 55	△ 72	△ 74	△ 74	△ 74
未収入金	18	23	31	21	53	61
貸倒引当金	△ 0	-	-	-	-	-
有価証券	-	100	100	-	3,279	100
たな卸資産	8	12	12	16	9	11
医薬品及び診療材料	223	142	149	136	145	164
前払費用	0	1	3	1	1	2
未収収益	-	0	0	0	2	0
仮払金	11	-	-	-	-	-
流動資産合計	6,125	6,549	7,898	9,694	10,142	8,796
資産合計	52,823	54,942	58,466	61,323	60,904	60,554



(単位：百万円)

負債の部	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
I 固定負債						
資産見返負債	4,901	4,769	4,601	4,516	4,482	5,458
資産見返運営費交付金等	173	382	516	589	743	968
資産見返補助金等	-	-	14	105	94	733
資産見返寄附金	88	186	237	270	271	400
資産見返物品受贈額	4,640	4,200	3,833	3,552	3,374	3,305
建設仮勘定見返施設費	-	-	-	-	-	50
その他の資産見返負債	-	-	-	-	-	1
国立大学財務・経営センター債務負担金	7,344	6,456	5,643	4,947	4,333	3,789
長期借入金	4,418	636	1,463	2,684	3,420	3,337
退職給付引当金	3	6	4	15	25	33
長期未払金	-	1,021	905	973	817	-
長期リース債務	80	590	2,685	2,185	1,703	1,607
固定負債合計	16,748	13,481	15,304	15,323	14,784	14,226
II 流動負債						
運営費交付金債務	-	362	748	1,035	974	-
預り補助金等	-	-	-	-	-	2
寄附金債務	1,006	1,034	1,085	1,155	1,209	1,627
承継剰余金債務	71	61	59	58	57	-
前受受託研究費等	72	59	71	112	136	168
前受受託事業費等	2	-	0	3	3	12
前受金	41	296	304	276	270	-
預り科学研究費補助金等	4	13	36	69	78	52
預り金	86	81	64	78	139	166
一年内返済予定長期借入金	2,160	10	25	64	149	225
一年以内返済予定国立大学財務・ 経営センター債務負担金	1,005	888	813	695	614	543
未払金	2,031	2,449	2,774	3,966	3,067	3,269
未払費用	163	165	184	186	204	225
未払消費税等	23	-	4	5	8	11
賞与引当金	4	6	28	71	93	96
リース債務	22	186	663	769	826	816
流動負債合計	6,696	5,615	6,864	8,549	7,834	7,217
負債合計	23,444	19,097	22,168	23,873	22,618	21,443

純資産の部	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
I 資本金						
政府出資金	26,546	26,546	26,546	26,546	26,546	26,546
資本金合計	26,546	26,546	26,546	26,546	26,546	26,546
II 資本剰余金						
資本剰余金	1,941	8,808	9,577	11,222	12,161	14,553
損益外減価償却累計額	△ 1,339	△ 2,677	△ 3,999	△ 5,291	△ 6,186	△ 7,055
資本剰余金合計	602	6,130	5,577	5,930	5,974	7,498
III 利益剰余金（繰越欠損金）						
教育研究運営改善積立金	-	749	685	1,191	1,368	-
積立金	-	1,370	2,109	2,715	3,234	3,832
当期末処分利益	2,231	1,048	1,378	1,065	1,163	1,234
（うち当期総利益）	2,231	1,048	1,378	1,065	1,163	1,234
利益剰余金合計	2,231	3,168	4,174	4,972	5,765	5,066
純資産合計	29,379	35,845	36,298	37,449	38,286	39,110
負債純資産合計	52,823	54,942	58,466	61,323	60,904	60,554



■ 損益計算書

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
経常費用						
業務費	22,945	23,136	23,750	24,881	25,800	26,946
教育経費	1,023	1,138	1,185	1,390	1,232	1,655
研究経費	979	959	1,016	1,028	985	1,025
診療経費	5,775	5,977	6,476	6,856	7,637	8,297
教育研究支援経費	149	300	316	283	369	401
受託研究費	291	286	315	296	495	517
受託事業費	119	116	132	121	191	199
役員人件費	112	116	106	154	115	148
教員人件費	7,666	7,529	7,300	7,360	7,374	7,147
職員人件費	6,827	6,712	6,899	7,389	7,398	7,553
一般管理費	892	747	1,016	999	951	886
財務費用	360	309	315	330	314	309
支払利息	360	309	315	330	314	309
為替差損	0	-	0	-	-	-
雑損	-	0	0	0	2	0
経常費用合計	24,199	24,193	25,082	26,212	27,069	28,143
経常収益						
運営費交付金収益	10,358	9,553	9,685	9,808	9,756	9,503
授業料収益	2,937	2,957	2,965	2,957	2,933	2,920
入学料収益	403	399	405	389	397	390
検定料収益	100	97	101	90	88	91
施設費収益	64	112	510	544	234	208
附属病院収益	10,328	10,486	11,087	11,707	12,590	13,065
受託研究等収益	286	290	324	302	508	529
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	32	55	68	53	204	151
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	254	234	255	248	304	377
受託事業等収益	119	116	132	121	189	199
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	1	6	11	11	75	87
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)	117	109	120	109	114	112
補助金等収益	-	25	19	40	94	290
寄附金収益	491	460	437	457	473	154
資産見返負債戻入	789	496	499	467	451	395
資産見返運営費交付金等戻入	6	41	80	117	172	192
資産見返補助金等戻入	-	-	0	5	22	49
資産見返寄附金戻入	8	25	50	62	78	85
資産見返物品受贈額戻入	773	430	367	281	178	68
承継剰余金債務戻入	8	1	0	0	0	0
財務収益	0	2	9	28	42	35
受取利息	0	0	6	22	37	23
有価証券利息	-	1	2	5	5	11
為替差益	-	-	-	0	0	0
雑益	174	157	208	238	255	279
財産貸付料収入	106	104	104	108	110	110
農場・演習林収益	20	21	22	18	17	19
大学入試センター試験実施料収入	13	12	13	11	12	13
その他の雑益	33	18	68	100	114	136
経常収益合計	26,062	25,158	26,387	27,154	28,018	28,063
経常利益(又は経常損失)	1,863	965	1,305	941	948	△ 79
臨時損失						
固定資産除却損	0	2	3	26	1	5
固定資産売却損	0	7	0	-	-	-
災害損失	38	4	18	-	-	-
譲与消耗品費	1,204	-	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	32	-	-	-	-	-
損害賠償金	-	8	2	37	1	1
支払利息	31	-	-	-	-	-
臨時損失合計	1,307	22	24	63	2	6



(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
臨時利益						
運営費交付金精算収益	-	-	-	-	-	683
固定資産売却益	-	-	-	-	-	0
資産見返運営費交付金等戻入	-	-	-	-	1	3
資産見返寄附金戻入	-	0	2	25	-	0
資産見返物品受贈戻入	3	9	-	0	-	0
引当金戻入益	-	0	-	0	-	-
承継剰余金債務戻入	-	8	2	-	-	57
保険金収益	15	4	5	37	1	1
その他	1,655	-	-	-	-	-
臨時利益合計	1,674	22	9	63	2	746
当期純利益	2,231	965	1,290	941	948	660
教育研究運営改善積立金取崩額	0	82	88	124	214	573
当期総利益	2,231	1,048	1,378	1,065	1,163	1,234

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 6,408	△ 7,346	△ 7,809	△ 7,957	△ 8,527	△ 9,419
人件費支出	△ 13,471	△ 14,665	△ 14,401	△ 14,581	△ 15,066	△ 14,974
その他の業務支出	△ 753	△ 518	△ 987	△ 939	△ 885	△ 781
運営費交付金収入	10,539	10,167	10,286	10,285	10,022	9,633
授業料収入	2,517	3,039	2,798	2,754	2,751	2,477
入学金収入	399	395	398	384	393	389
検定料収入	100	97	101	90	88	91
附属病院収入	10,330	10,465	11,016	11,627	12,380	12,900
受託研究等収入	359	275	330	346	523	568
受託事業等収入	114	105	136	126	166	211
その他の業務収入	278	169	214	268	256	286
預り科学研究費補助金等の増減額	4	8	23	32	8	△ 25
補助金等収入	-	25	27	143	106	963
寄附金収入	460	489	487	541	527	565
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,469	2,710	2,623	3,124	2,744	2,886
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出	-	△ 705	-	△ 276	△ 13,000	△ 24,000
有価証券の償還による収入	-	-	100	100	10,500	27,180
定期預金の預入れによる支出	-	-	△ 14,100	△ 17,100	△ 20,000	△ 17,580
定期預金の払戻しによる収入	-	-	14,100	17,100	17,800	19,100
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 310	△ 1,253	△ 1,584	△ 2,561	△ 3,308	△ 3,165
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	2	1	0	-	-	0
施設費による収入	150	504	1,011	2,068	1,035	1,419
小計	△ 157	△ 1,452	△ 472	△ 669	△ 6,972	2,954
利息及び配当金の受取額	0	3	11	27	40	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 157	△ 1,448	△ 461	△ 641	△ 6,932	2,991
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
長期借入れによる収入	98	549	852	1,284	885	142
長期借入金の返済による支出	-	-	△ 10	△ 25	△ 64	△ 149
国立大学財務・経営センター 債務負担金の返済による支出	△ 1,159	△ 1,005	△ 888	△ 813	△ 695	△ 614
リース債務等の返済による支出	△ 12	△ 58	△ 520	△ 755	△ 895	△ 1,777
小計	△ 1,074	△ 515	△ 567	△ 309	△ 769	△ 2,399
利息の支払額	△ 362	△ 338	△ 317	△ 332	△ 316	△ 311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,436	△ 853	△ 884	△ 642	△ 1,086	△ 2,711



(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
IV 資金に係る換算差額	-	-	-	-	-	-
V 資金増加額（又は減少額）	2,875	407	1,277	1,840	△ 5,273	3,167
VI 資金期首残高	1,064	3,939	4,347	5,624	7,464	2,190
VII 資金期末残高	3,939	4,347	5,624	7,464	2,190	5,358

■ 利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
I 当期末処分利益	2,231	1,048	1,378	1,065	1,163	1,234
当期総利益	2,231	1,048	1,378	1,065	1,163	1,234
II 利益処分数額	2,231	1,048	1,378	1,065	1,163	1,234
積立金	1,370	739	605	518	598	1,234
国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3項 により文部科学大臣の承認を受けた額 教育研究運営改善積立金	860	309	772	546	565	-

■ 高知大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用						
業務費	22,945	23,136	23,750	24,881	25,800	26,946
一般管理費	892	747	1,016	999	951	886
財務費用	360	309	315	330	314	309
雑損	-	0	0	0	2	0
臨時損失	1,307	22	24	63	2	6
小計	25,506	24,216	25,106	26,276	27,072	28,149
(2) (控除) 自己収入等						
授業料収益	△ 2,937	△ 2,957	△ 2,965	△ 2,957	△ 2,933	△ 2,920
入学科収益	△ 403	△ 399	△ 405	△ 389	△ 397	△ 390
検定料収益	△ 100	△ 97	△ 101	△ 90	△ 88	△ 91
附属病院収益	△ 10,328	△ 10,486	△ 11,087	△ 11,707	△ 12,590	△ 13,065
受託研究等収益	△ 286	△ 290	△ 324	△ 302	△ 508	△ 529
受託事業等収益	△ 119	△ 116	△ 132	△ 121	△ 189	△ 199
寄附金収益	△ 491	△ 460	△ 437	△ 457	△ 473	△ 154
資産見返寄附金戻入	△ 8	△ 25	△ 50	△ 62	△ 78	△ 85
財務収益	△ 0	△ 2	△ 9	△ 28	△ 42	△ 35
雑益	△ 174	△ 152	△ 180	△ 163	△ 159	△ 179
臨時利益	△ 15	△ 5	△ 7	△ 63	△ 2	△ 2
小計	△ 14,865	△ 14,994	△ 15,701	△ 16,343	△ 17,465	△ 17,653
業務費用合計	10,640	9,221	9,404	9,932	9,606	10,496
II 損益外減価償却等相当額						
損益外減価償却相当額	1,339	1,343	1,329	1,301	906	961
損益外固定資産除却相当額	-	29	8	12	6	34
損益外減価償却等相当額計	1,339	1,372	1,338	1,314	912	996
III 引当外賞与増加見積額	-	-	-	△ 13	△ 76	△ 21
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 405	522	916	△ 147	3	108



(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
V 機会費用						
国又は地方公共団体の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	5	4	3	3	3	2
政府出資等の機会費用	364	529	534	411	435	464
無利子又は通常よりも有利な 条件による融資取引の機会費用	87	114	-	-	-	-
機会費用計	457	649	538	414	438	467
VI 国立大学法人等業務実施コスト	12,032	11,766	12,197	11,500	10,885	12,047

K O C H I U N I V E R S I T Y 2 0 1 0





2010 高知大学 財務レポート

[編集]

国立大学法人 高知大学 財務部

〒780-8520 高知県高知市曙町2-5-1

TEL088-844-8123 FAX088-844-8131

HP <http://www.kochi-u.ac.jp/JA/> E-mail zz04@kochi-u.ac.jp

